



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月11日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 093-614-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年4月22日 配当支払開始予定日 2026年4月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	218,329	1.6	12,651	△21.0	13,815	△18.5	3,151	△74.2
2025年1月期	214,890	9.7	16,017	△11.6	16,943	△22.0	12,219	△21.4

(注) 包括利益 2026年1月期 6,583百万円 (△59.2%) 2025年1月期 16,138百万円 (△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	17.25	—	2.8	5.9	5.8
2025年1月期	66.86	—	11.8	8.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 一百万円 2025年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	240,994	113,614	47.0	619.71
2025年1月期	223,698	110,327	49.2	601.83

(参考) 自己資本 2026年1月期 113,251百万円 2025年1月期 109,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	24,135	△28,773	7,117	52,742
2025年1月期	24,368	△26,512	11,073	49,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	28.00	—	12.00	—	3,221	26.3	3.1
2026年1月期	—	6.00	—	12.00	18.00	3,294	104.3	2.9
2027年1月期(予想)	—	6.00	—	13.00	19.00		49.6	

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2025年1月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年1月期の1株当たり期末配当金は60円、年間配当金は88円になります。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	6.7	11,000	△13.1	10,000	△27.6	7,000	122.1	38.30

(注) 当社グループは、2027年1月期の第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

除外1社 ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期	197,334,325株	2025年1月期	197,334,325株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年1月期	14,584,940株	2025年1月期	14,584,395株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年1月期	182,749,628株	2025年1月期	182,750,392株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年1月期277,500株、2025年1月期277,500株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年1月期277,500株、2025年1月期277,811株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	135,381	2.0	6,871	△25.8	9,132	△25.6	299	△96.7
2025年1月期	132,699	1.6	9,259	△23.0	12,268	△24.0	9,217	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	1.64	—
2025年1月期	50.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	186,075	72,495	39.0	396.70
2025年1月期	178,773	75,183	42.1	411.40

(参考) 自己資本 2026年1月期 72,495百万円 2025年1月期 75,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米国経済政策の動向や中国経済の減速、不安定な国際情勢等により先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、欧州各国や米国における電気自動車(BEV)市場の拡大スピードに鈍化が見られましたが、ハイブリッド車(HEV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)の需要は堅調に推移しました。

半導体業界においては、生成AI向け等の半導体の最終需要は堅調であるものの、レガシー半導体は緩やかな回復にとどまりました。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,183億2千9百万円（前期比1.6%増）となりましたが、営業利益は126億5千1百万円（前期比21.0%減）となりました。経常利益は、主に外貨建て金融資産の為替差益の影響により、138億1千5百万円（前期比18.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、欧州市場におけるBEVの成長鈍化を受け、収益性の低下が見込まれる一部顧客向けの取引に関連し、製造設備の減損損失39億5千1百万円、及び欧州事業損失25億9千1百万円を計上したことから、31億5千1百万円（前期比74.2%減）となりました。

自動車業界及び半導体業界における需要の見通しが依然として不透明な状況が続いておりますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

なお、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用してはおりますが、当連結会計年度の期首より定額法に変更してはおります。前期比較は、当該変更前の前連結会計年度の数値を用いております。当該変更による業績に与える影響の詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）及び（セグメント情報等の注記）2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」に記載してはおります。

②セグメント概要

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、金型の受注増加に伴い、売上高は102億4千7百万円（前期比0.2%増）、営業利益は2億7千2百万円（前期比17.0%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、車載・情報端末向け製品の需要は減少しましたが、民生向け製品の一時的な需要増加及び高騰した主要原材料の価格転嫁により、売上高は595億6千7百万円（前期比7.5%増）、営業利益は40億4千6百万円（前期比8.5%増）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要は堅調に推移しましたが、主要鋼材価格の下落を販売価格に反映したことにより、売上高は1,546億4千9百万円（前期比0.3%減）となりました。営業利益は先行投資に伴う各種費用の増加により、98億2千1百万円（前期比18.5%減）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高61億3千5百万円を含めて表示してはおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ172億9千6百万円増加し、2,409億9千4百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を進めたことによる有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ140億8百万円増加し、1,273億7千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億8千7百万円増加し、1,136億1千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、527億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千7百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は241億3千5百万円（前期比2億3千2百万円減）となりました。

これは、欧州市場におけるBEVの成長鈍化を受け、一部顧客向け取引に関連する減損損失等の非資金項目や新規製品の生産開始に向けた立ち上げ費用の増加により税金等調整前当期純利益は減少したものの、売掛金の回収の進展による運転資本の減少等が寄与したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は287億7千3百万円（前期比22億6千万円増）となりました。

これは、主に電機部品事業における、新規製品及び生産能力増強のための設備投資など、有形固定資産の取得276億2千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は71億1千7百万円（前期比39億5千6百万円減）となりました。

これは、借入金の返済125億3千6百万円及び配当金の支払32億9千4百万円により資金が減少した一方、主に設備投資を用途とする借入による収入230億円により資金が増加したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率（%）	45.6	50.3	49.4	49.2	47.0
時価ベースの自己資本比率（%）	227.2	155.1	128.6	74.3	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.3	2.0	3.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	147	167	185	82	51

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

カーボンニュートラルの実現に向けた社会の取り組みやデジタル技術の高度化は世界中で急速に進んでおり、長期的に継続するものと考えております。その過程には当社の主力事業である「電動車分野」と「半導体分野」の成長が含まれており、当社グループの事業成長の機会と捉えております。

このような環境の中、当社グループは、電動車向け駆動・発電用モーターコアを中心とした供給能力増強に取り組むとともに、金型設計から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化や生産性向上をはじめとした原価低減の取り組みによる競争力強化を図ります。また、各事業・拠点間のシナジーの拡大により、グループでの健全な事業規模拡大に向けた経営基盤強化に取り組んで参ります。

このような取り組みにより、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は2,330億円（当期比6.7%増）、営業利益は電機部品の先行投資コストの影響等により110億円（当期比13.1%減）、経常利益は100億円（当期比27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（当期比122.1%増）を予想しております。

今後も超精密加工を軸に、社会の問題解消や発展につながる製品の供給拡大により社会への貢献を果たし、持続的な成長を実現して参ります。

各セグメントの取り組み内容は、以下のとおりであります。

（金型・工作機械）

顧客潜在ニーズを具現化する技術の確立や、顧客ニーズの先取と顧客価値を向上させる技術提案営業の強化により、基盤事業として、重点事業である電子部品事業、電機部品事業の競争力向上への貢献を図って参ります。

（電子部品）

リードフレームパッケージが中心となるレガシー半導体の需要は、緩やかに回復していく見通しです。顧客の開発支援や顧客価値の追求をはじめとする営業機能の強化、生産における需要変動への対応力強化に取り組み、収益の確保を図ります。

（電機部品）

電気自動車（BEV）市場の拡大スピードに鈍化がみられるものの、グローバルでの電動車市場の伸長による事業成長の機会は今後も継続するものと考えております。このような環境の中、米州・欧州を中心とした市場成長のタイミングに即した生産能力増強投資の実行、金型事業との連携による幅広い製品・工法のラインアップの活用やコスト競争力による受注の獲得強化を図り、引き続き事業拡大を進めて参ります。

なお、当連結会計年度において欧州のBEV向けモーターコア関連事業にて特別損失を計上いたしました。HEV向けモーターコアの堅調な需要を基盤としつつ、BEV向けモーターコアでは市場の動向を的確に見定めながら、新規顧客の開拓及び既存顧客での採用拡大に取り組むことにより、収益性を回復し、持続的な成長を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重点課題と認識しており、剰余金の配当については、競争力強化と成長機会獲得に向けた投資拡大を最優先とすることから、資本に対する配当の継続的安定性を測定できるDOE（株主資本配当率）を株主還元指標として採用し、連結業績・資本効率・配当額を勘案しながら、DOE3%以上を目安として、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

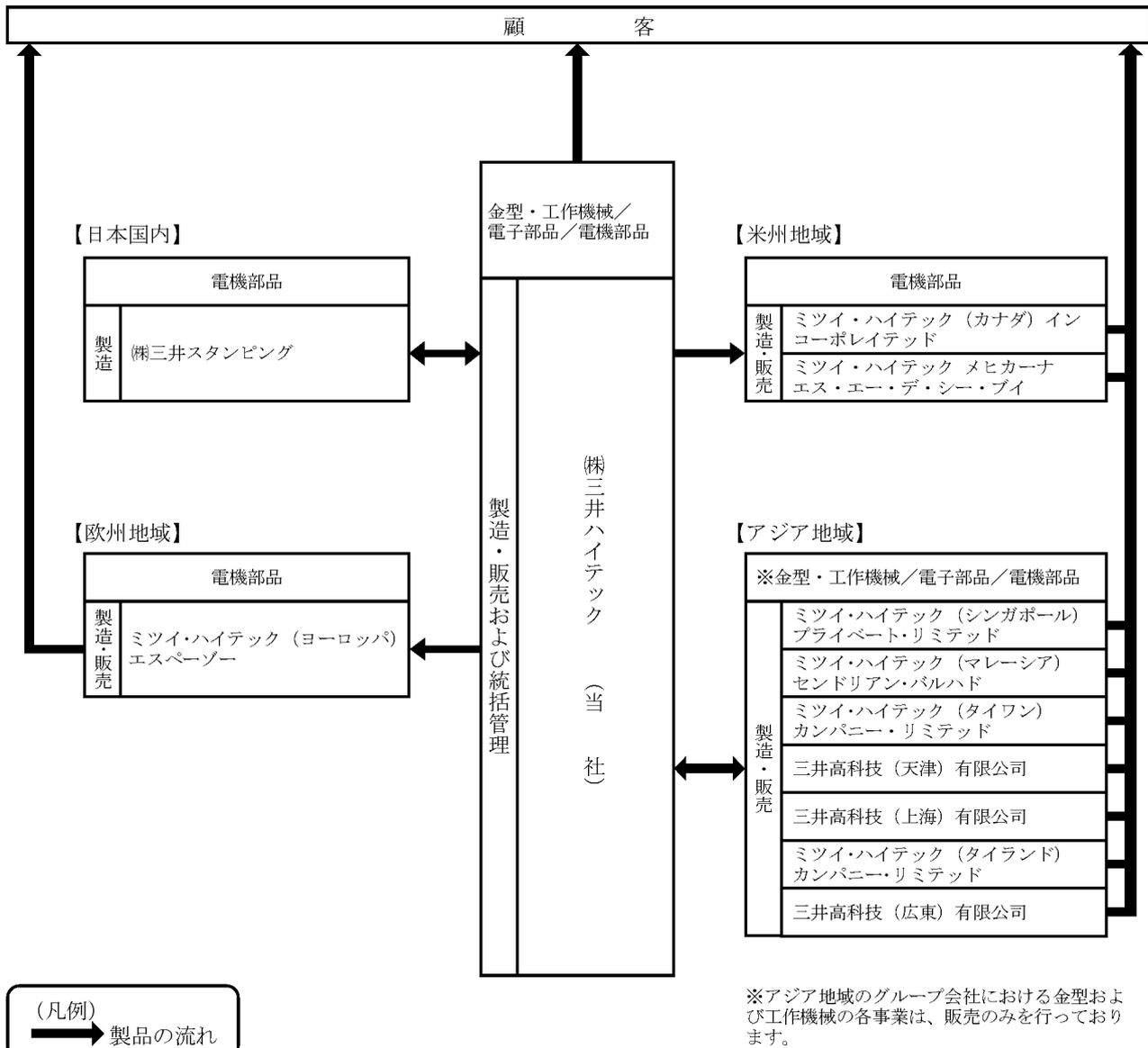
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当金については、2026年3月11日の取締役会において、当社普通株式1株につき12円（配当総額：2,196百万円）とし、支払開始日を2026年4月13日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当6円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり18円、DOE（配当総額÷親会社株主に帰属する持分）3.0%となりました。

なお、次期の年間配当金については、1株当たり19円を予定しており、DOEは3.0%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型・工作機械、電子部品、電機部品の製造・販売であり、うち主要な連結子会社及び事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) ミツイ・ハイテック メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイは2023年8月11日付けで設立しており、モーターコア製品の量産開始に向けて準備を進めております。
- (2) ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドは、統括管理会社であり、またミツイ・ハイテック ノースアメリカ インコーポレイテッド、ミツイ・ハイテック ドイツェラント ゲーエムベーハーは事業活動が販売支援であるため、記載しておりません。
- (3) ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッドは、2024年5月24日開催の株主総会で解散及び清算の決議を行い、2026年1月に清算終了しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 (I F R S) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,384	48,036
受取手形、売掛金及び契約資産	32,354	30,126
電子記録債権	3,958	2,992
有価証券	5,500	5,000
商品及び製品	8,958	8,206
仕掛品	3,747	3,496
原材料及び貯蔵品	4,206	5,898
その他	5,125	5,050
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	108,220	108,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,041	65,801
減価償却累計額	△28,896	△31,808
建物及び構築物 (純額)	27,144	33,993
機械装置及び運搬具	125,256	136,659
減価償却累計額	△74,119	△81,601
機械装置及び運搬具 (純額)	51,137	55,057
工具、器具及び備品	28,820	31,189
減価償却累計額	△23,591	△26,047
工具、器具及び備品 (純額)	5,229	5,142
土地	8,452	8,589
使用権資産	2,099	1,754
減価償却累計額	△1,431	△658
使用権資産 (純額)	667	1,096
建設仮勘定	17,651	21,373
有形固定資産合計	110,282	125,252
無形固定資産	1,643	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	2,006
退職給付に係る資産	1,028	1,744
繰延税金資産	754	657
その他	219	257
投資その他の資産合計	3,551	4,667
固定資産合計	115,477	132,206
資産合計	223,698	240,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,378	23,325
1年内返済予定の長期借入金	10,295	18,343
未払法人税等	1,636	2,254
欧州事業損失引当金	—	1,739
リース債務	51	40
その他	8,965	9,159
流動負債合計	44,327	54,862
固定負債		
長期借入金	65,925	68,340
退職給付に係る負債	147	130
役員株式給付引当金	—	75
欧州事業損失引当金	—	1,096
リース債務	102	550
繰延税金負債	2,178	2,027
長期前受金	271	180
長期未払金	368	103
その他	50	12
固定負債合計	69,043	72,517
負債合計	113,371	127,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	15,251	15,251
利益剰余金	70,068	69,925
自己株式	△3,657	△3,657
株主資本合計	98,066	97,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	921
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	11,346	13,938
退職給付に係る調整累計額	△42	468
その他の包括利益累計額合計	11,918	15,328
非支配株主持分	342	363
純資産合計	110,327	113,614
負債純資産合計	223,698	240,994

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）	当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
売上高	214,890	218,329
売上原価	182,510	186,141
売上総利益	32,380	32,187
販売費及び一般管理費	16,362	19,536
営業利益	16,017	12,651
営業外収益		
受取利息	853	670
受取配当金	49	60
為替差益	773	1,243
その他	255	325
営業外収益合計	1,932	2,299
営業外費用		
支払利息	297	507
デリバティブ評価損	—	36
固定資産除売却損	540	418
その他	168	172
営業外費用合計	1,005	1,135
経常利益	16,943	13,815
特別利益		
補助金収入	837	483
為替換算調整勘定取崩益	—	※1 297
特別利益合計	837	780
特別損失		
固定資産圧縮損	605	415
減損損失	—	※2 3,951
欧州事業損失	—	※3 2,591
製品補償損失	—	※4 425
特別損失合計	605	7,383
税金等調整前当期純利益	17,176	7,212
法人税、住民税及び事業税	4,287	4,498
法人税等調整額	665	△459
法人税等合計	4,953	4,038
当期純利益	12,223	3,173
非支配株主に帰属する当期純利益	3	21
親会社株主に帰属する当期純利益	12,219	3,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	12,223	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	307
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	3,745	2,591
退職給付に係る調整額	98	511
その他の包括利益合計	3,915	3,409
包括利益	16,138	6,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,134	6,561
非支配株主に係る包括利益	3	21

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	15,251	60,631	△3,655	88,630
当期変動額					
剰余金の配当			△2,782		△2,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,219		12,219
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,437	△1	9,435
当期末残高	16,403	15,251	70,068	△3,657	98,066

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	546	△3	7,601	△141	8,003	359	96,993
当期変動額							
剰余金の配当							△2,782
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,219
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67	3	3,745	98	3,915	△16	3,898
当期変動額合計	67	3	3,745	98	3,915	△16	13,333
当期末残高	614	△0	11,346	△42	11,918	342	110,327

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	15,251	70,068	△3,657	98,066
当期変動額					
剰余金の配当			△3,294		△3,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,151		3,151
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△142	△0	△142
当期末残高	16,403	15,251	69,925	△3,657	97,923

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	614	△0	11,346	△42	11,918	342	110,327
当期変動額							
剰余金の配当							△3,294
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,151
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	307	0	2,591	511	3,409	20	3,430
当期変動額合計	307	0	2,591	511	3,409	20	3,287
当期末残高	921	－	13,938	468	15,328	363	113,614

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,176	7,212
減価償却費	14,518	13,380
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△20	△5
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△40	75
欧州事業損失引当金の増減額（△は減少）	—	2,591
受取利息及び受取配当金	△903	△730
支払利息	297	507
為替差損益（△は益）	△585	△1,492
デリバティブ評価損益（△は益）	—	36
固定資産除売却損益（△は益）	493	398
売上債権の増減額（△は増加）	△2,094	3,805
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,158	△253
仕入債務の増減額（△は減少）	1,735	△506
未払又は未収消費税等の増減額	562	160
固定資産圧縮損	605	415
補助金収入	△837	△483
為替換算調整勘定取崩益	—	△297
減損損失	—	3,951
その他	△162	△1,441
小計	28,586	27,323
利息及び配当金の受取額	901	722
利息の支払額	△281	△475
法人税等の支払額	△5,676	△3,918
補助金の受取額	837	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,368	24,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△210	—
有形固定資産の取得による支出	△25,829	△27,623
有形固定資産の売却による収入	105	59
無形固定資産の取得による支出	△528	△1,167
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△51	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,512	△28,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,000	—
長期借入れによる収入	30,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△12,070	△12,536
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△2,782	△3,294
リース債務の返済による支出	△48	△50
その他	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,073	7,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	657
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,412	3,137
現金及び現金同等物の期首残高	39,192	49,604
現金及び現金同等物の期末残高	49,604	52,742

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度より、連結子会社であったミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を、当連結会計年度の期首から適用しています。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、競争力強化や生産能力増強のための設備投資を推進するとともに、生産設備の汎用化を進めており、今後は有形固定資産の安定的な使用による標準化された経済的便益の消費が見込まれるため、定額法が経済実態をより適切に反映すると判断しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22億2千2百万円増加しております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 為替換算調整勘定取崩益

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
連結子会社であったミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドの清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したることによるものであります。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	ポーランド共和国オポーレ県	建物及び構築物	38
		機械装置及び運搬具	1,836
		工具、器具及び備品	3
		建設仮勘定	2,054
		ソフトウェア	20
		合計	3,951

(経緯)

事業用資産は、欧州市場におけるBEVの成長鈍化を受け、収益性の低下が見込まれる一部顧客向けの取引に関連する製造設備について、回収可能性を検討した結果、帳簿価額の回収が困難であると判断し、減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法及び回収可能価額の算定方法等)

事業用資産は、主として国内の事業部門及び海外の生産拠点単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候がある資産グループについて、国内の事業部門に関しては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。海外の生産拠点に関しては、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損テストを実施し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

※3 欧州事業損失

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
欧州市場におけるBEVの成長鈍化を受け、一部顧客向けの取引において今後発生が見込まれる損失額を見積もり、その割引現在価値の合計額について欧州事業損失25億9千1百万円を計上しております。

※4 製品補償損失

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
製品補償損失は、当社が製造・販売した製品の一部について、取引先における半導体の組み立て工程において品質不良が判明したため、当該品質不良に係る補償損失を計上したものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型・工作機械」、「電子部品」、「電機部品」の3つを報告セグメントとしております。

「金型・工作機械」は、プレス用金型及び平面研削盤等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「金型・工作機械」で2億7千5百万円増加、「電子部品」で5億3百万円増加、「電機部品」で15億6千7百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,315	55,393	155,182	214,890	—	214,890
外部顧客への売上高	4,315	55,393	155,182	214,890	—	214,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,915	—	—	5,915	(5,915)	—
計	10,230	55,393	155,182	220,805	(5,915)	214,890
セグメント利益	328	3,728	12,053	16,109	(91)	16,017
セグメント資産	7,298	41,964	152,679	201,942	21,755	223,698
その他の項目						
減価償却費	793	3,962	9,377	14,133	385	14,518
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	869	4,606	17,329	22,804	2,051	24,856

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,755百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額385百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,051百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,112	59,567	154,649	218,329	—	218,329
外部顧客への売上高	4,112	59,567	154,649	218,329	—	218,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,135	—	—	6,135	(6,135)	—
計	10,247	59,567	154,649	224,464	(6,135)	218,329
セグメント利益	272	4,046	9,821	14,139	(1,488)	12,651
セグメント資産	6,696	44,879	163,388	214,965	26,029	240,994
その他の項目						
減価償却費	494	3,301	8,959	12,755	625	13,380
減損損失	—	—	3,951	3,951	—	3,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	4,049	24,515	28,879	1,237	30,116

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,488百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額26,029百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額625百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,237百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）		当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）	
1株当たり純資産額	601.83円	1株当たり純資産額	619.71円
1株当たり当期純利益	66.86円	1株当たり当期純利益	17.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- （注）1. 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（当連結会計年度277千株、前連結会計年度277千株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（当連結会計年度277千株、前連結会計年度277千株）を含めております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）	当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,219	3,151
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,219	3,151
普通株式の期中平均株式数（千株）	182,750	182,749

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。